

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日
(第47期) 至 平成21年6月30日

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

(E04918)

第47期（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	59
第7 【提出会社の参考情報】	60
1 【提出会社の親会社等の情報】	60
2 【その他の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年9月29日

【事業年度】 第47期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 洋 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	5,024,990	5,035,356	5,055,628	5,313,083	4,866,210
経常利益 (千円)	226,926	203,083	224,606	344,220	212,057
当期純利益 (千円)	111,406	92,063	102,050	157,942	81,054
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	589,125	589,125	589,125	589,125	589,125
発行済株式総数 (株)	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200
純資産額 (千円)	2,740,703	2,797,465	2,854,204	2,939,236	2,963,667
総資産額 (千円)	3,989,055	3,844,561	3,915,487	4,270,302	3,801,380
1株当たり純資産額 (円)	643.50	658.55	672.08	692.39	698.49
1株当たり配当額 (円)	10.00	9.00	12.00	13.00	13.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.13	21.67	24.03	37.19	19.10
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	72.8	72.9	68.8	78.0
自己資本利益率 (%)	4.1	3.3	3.6	5.5	2.7
株価収益率 (倍)	14.7	17.5	14.8	8.6	15.2
配当性向 (%)	39.8	41.5	49.9	34.9	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,782	166,050	249,925	357,632	△428,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,512	△91,846	△39,845	△424,512	△138,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,272	△43,937	△38,528	△51,078	△76,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,463,790	1,494,080	1,665,710	1,547,652	904,133
従業員数 (名)	220	215	220	225	234
[外、平均臨時 雇用者数]	[147]	[144]	[156]	[158]	[169]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

- 5 第45期の1株当たり配当金額12円には、特別配当2円を含んでいます。
- 6 第47期の1株当たり配当金額13円には、特別配当5円を含んでいます。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成18年6月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

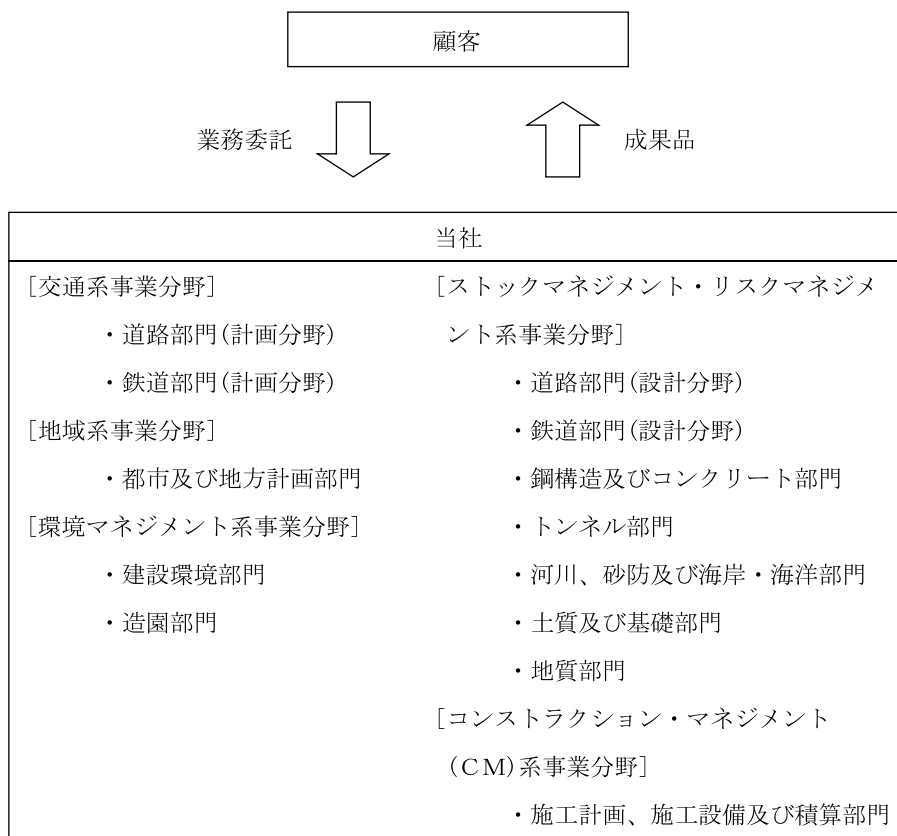
2 【沿革】

年月	事項
昭和38年11月	土木設計、交通量調査及び解析、測量を主業務として、一級建築士事務所福山コンサルタントを組織変更し、北九州市小倉区(現小倉北区、以下同じ。)大字浅野町に株式会社福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所(現東日本事業部)を開設
昭和39年2月	測量業者としての建設省(現国土交通省、以下同じ。)の登録を受ける
昭和39年12月	建設コンサルタントの建設省の登録を受け、建設コンサルタント業務を開始
昭和41年3月	本店を北九州市小倉区紺屋町に移転
昭和44年10月	本店社屋を北九州市小倉区片野新町に新築し、移転(現本社事業部)
昭和47年9月	福岡市に福岡事務所(元福岡支店)を開設
昭和53年8月	広島市に広島事務所(現西日本事業部)を開設
昭和59年3月	盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設
昭和59年4月	熊本市に熊本事務所を開設
昭和59年6月	佐賀市に佐賀営業所を開設
昭和59年7月	東京都の騒音レベルに係る計量証明事業登録を受けるとともに、環境調査分野を拡大
昭和61年12月	千葉市に千葉営業所(現千葉事務所)を開設
昭和62年8月	東北事務所(現東北事業部)を仙台市に移転し、盛岡市に盛岡事務所(現盛岡営業所)を分離独立
平成元年10月	本店社屋増築、竣工(現本社事業部)
平成6年7月	本店社屋を福岡市博多区博多駅東に新築し、移転。併せて、福岡支店を本店に統合
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市に神奈川営業所、山口市に山口営業所(現山口事務所)を開設
平成7年7月	鳥取市に鳥取事務所(現鳥取営業所)を開設
平成7年9月	地質調査業者としての建設省の登録を受ける
平成8年4月	秋田市に秋田営業所(現秋田事務所)を開設
平成9年6月	大分市に大分営業所(現大分事務所)を開設
平成10年7月	本社、東日本事業部及び東北支店(現東北事業部)でISO9001を認証取得
平成10年10月	宮崎市に宮崎営業所(現宮崎事務所)、岡山市に岡山営業所を開設
平成11年3月	本社事業部及び西日本事業部でISO9001を認証取得、これにより全事業所で認証取得
平成12年4月	松江市に山陰事務所を開設
平成14年11月	東北事業部社屋を宮城県仙台市に新築し、移転
平成14年12月	高松市に四国営業所(現四国事務所)を開設
平成15年10月	山形市に山形営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成17年9月	青森市に青森事務所を開設
平成18年7月	特定技術部門の強化を目的とし、部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成19年4月	名古屋市に名古屋営業所、羽曳野市に大阪営業所を開設
平成19年8月	新規ビジネス展開に向けて、子会社株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターを設立
平成20年4月	長崎市に長崎営業所を開設
平成20年7月	環境マネジメント事業部を新設、高知市に高知営業所を開設
平成20年10月	取手市に茨城営業所を開設
平成21年1月	さいたま市に埼玉営業所を開設
平成21年2月	熊本事務所社屋を熊本県熊本市に新築し、移転

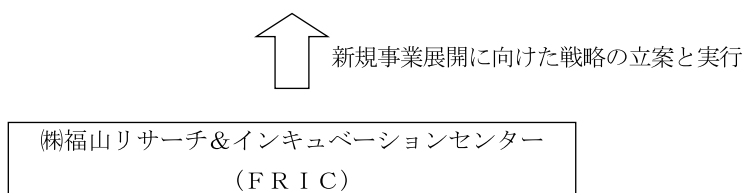
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター（F R I C）で構成されています。当社の事業内容は、建設コンサルタント事業を営んでおり、国や地方公共団体等を主な顧客として、調査、計画、設計等を主要業務としています。

また、(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターは、当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を主な事業としています。



(注) 建設コンサルタント登録を受けている部門名に基づいて記載しています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234 [169]	42.4	12.4	7,260,910

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高の進行、株価下落等により、企業業績の悪化、設備投資・個人消費の委縮など、景気の後退が鮮明となりました。

建設コンサルタント業界においては、公共事業予算の継続的な縮減、道路特定財源問題による発注の遅れ、価格競争の激化などもあって、引き続き厳しい状況で推移しています。

その中で、第2次長期プラン（平成20年6月期～25年6月期の6年間）の実現に向け、「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、品質の確保と受注の拡大を最重要課題として業績の向上に努めています。

事業展開では、平成20年7月、全社横断的な環境マネジメント事業部を発足させ、環境アセスメント業務等の受注・業務処理体制を整備しました。

地域展開では、受注体制の強化のため、平成20年7月には高知営業所を、10月には茨城営業所を、平成21年1月には埼玉営業所を開設しました。また、平成21年2月には熊本市に熊本事務所社屋を新築移転し、職場環境改善とあわせ今後の南九州事業部設立のための布石としました。

また、これまでの積極的な人材採用や教育研修により、技術競争力の基盤をなす技術士の有資格者数は延べ132名（技術総合職社員の実有資格者比率44.9%）となり、同業の上場会社19社の平均36.6%を上回っています。今後とも「基本は技術」の経営方針に沿った体制整備と人材育成を継続します。

さらに、国土交通省は毎年、国土交通行政に対する功労・功績として、優秀な成績を収めた業務や技術者を表彰しており、当社は平成20年度業務に対して15件の表彰を受けました。これらの表彰については当社の持つ技術力と成果品に対する信頼の証として、また、社員のモチベーションを高めるものとして重視しています。なお、これらの表彰の結果は、プロポーザル方式（技術提案の評価に基づく企業選定方式）の評価に反映され、今後の受注に寄与することとなります。

受注高は、国土交通省を中心に道路特定財源問題による発注の遅れと、価格競争の激化の影響により45億64百万円（前期比19.1%減）となりました。

売上高は、受注の減少があったものの、前期からの繰越業務を確実に竣工したこともあり48億66百万円（前期比8.4%減）となりました。

収益面では、外注費を中心にコスト縮減の徹底を図った結果、経常利益は2億12百万円（前期比38.4%減）、当期純利益は81百万円（前期比48.7%減）となりました。

当事業年度の事業分野別の売上高は次のとおりです。

事業分野	前事業年度		当事業年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
交通系	2,809,955	52.9	2,331,007	47.9	△17.0
地域系	265,695	5.0	394,589	8.1	+48.5
環境マネジメント系	399,150	7.5	372,219	7.7	△6.7
ストックマネジメント系	1,051,881	19.8	871,686	17.9	△17.1
リスクマネジメント系	701,777	13.2	792,616	16.3	+12.9
コンストラクションマネジメント(CM)系	84,622	1.6	104,090	2.1	+23.0
合計	5,313,083	100.0	4,866,210	100.0	△8.4

(注) 当事業年度より事業分野の金額について、これまで担当グループごとに分類していましたが、契約1件ごとに分類する方法に変更しています。これに伴い、前事業年度についても同じ方法により見直ししています。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ6億43百万円減少し、9億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4億28百万円（前年同期は3億57百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1億94百万円、減価償却費1億26百万円などの獲得と、未成業務受入金の減少額2億60百万円、売上債権の増加額2億15百万円、法人税等の支払額1億79百万円などの使用によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億38百万円（前年同期は4億24百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻2億円による獲得と、熊本事務所の建設費用および技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出2億87百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は76百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払55百万円、リース債務の返済による支出20百万円の使用によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当事業年度における受注状況は次のとおりです。

事業分野	第47期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	受注高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	2,127,503	75.8
地域系	329,710	108.6
環境マネジメント系	274,800	51.5
ストックマネジメント系	921,945	97.6
リスクマネジメント系	755,104	86.9
コンストラクションマネジメント (CM) 系	155,081	84.3
合計	4,564,145	80.9

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりです。

事業分野	第47期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
	交通系	2,331,007
地域系	394,589	148.5
環境マネジメント系	372,219	93.3
ストックマネジメント系	871,686	82.9
リスクマネジメント系	792,616	112.9
コンストラクションマネジメント (CM) 系	104,090	123.0
合計	4,866,210	91.6

(注) 1 当事業年度より事業分野の金額について、これまで担当グループごとに分類していましたが、契約1件ごとに分類する方法に変更しています。これに伴い、前事業年度についても同じ方法により見直した上で、前年同期比を計算しています。

(注) 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	第46期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		第47期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,939,440	55.3	2,052,337	42.2

(3) 外注の状況

当社は、交通量調査、測量、設計および施工管理の一部を外注に依存しています。その依存度は、当事業年度の業務原価に対して24.8%です。

なお、外注依頼先は、株式会社サーベイリサーチセンター等です。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、日銀による景気の底打ちが発表されるなど改善の兆しを見せる一方で、世界景気の一層の下振れ懸念に加え、長期金利や失業率の上昇など、景気を下押しするリスクが高まりつつあります。

建設コンサルタント業界にあつては、景気対策として政府の補正予算が施行されるなど明るい材料があるものの、衆議院選挙の結果による公共事業の予算執行方針の姿勢変化など、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強力で推進する所存です。

地域展開としては、平成21年7月、盛岡市に北東北事務所を開設して盛岡営業所を統合し、また、同月、四国事務所に技術系・営業系社員を増員しました。今後これらの増強を梃子に、受注・業務処理体制および地域密着型サービスの強化を図ります。

事業展開としては、同年7月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社を統括執行役とするHMB（注）有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

中期的な経営戦略の核は以下のとおりです。

- ① 新ビジネスモデル（有限責任事業組合方式、M&A等）の構築、推進
- ② 社会資本整備のソリューション分野のワンストップ対応に向けた資源の選択と集中
- ③ 地域展開（地域事業部制）と分野展開（部門事業部制）をリンケージしたマトリクス型事業拠点形成
- ④ 福山オリジナルな知財戦略による「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑥ 業務の効率化と品質向上を同時に進めるタイムマネジメント戦略の推進
- ⑦ 複線的キャリアパス制度による人材の育成および活用
- ⑧ 経営および従業員に対する総合的なセーフティネット施策の推進

また、公共工事の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されます。これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務の観点から、重要課題の1つであると認識しています。

（注）Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に備えております。

なお、文中の将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成21年9月29日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

(3) 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

(4) 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の事業の源泉は知的財産にあるとの認識の下、高度化・多様化する社会的要請に応えるため、知財戦略理論に基づいた体系的な研究開発活動を進めています。

知財戦略理論は、当社の事業を製品と技術の両面からそれぞれの基礎単位となるモジュールに分解するとともに、そのマトリックスの中で、当社のもつ知財領域とこれを基礎とした今後の事業展開に必要な領域を明確化し、新規知財領域については、その戦略的な形成と活用方針を構築しようとするものです。

具体的には、当社独自の技術・商品開発によるテーマと、同業他社・大学・研究法人等との連携による技術・商品開発テーマに区分し、両者を関連づけながら並行して研究活動を進めています。

当事業年度において、前者については、従来の静的理論をベースとしつつ新たな視点を導入した動的交通予測理論・交通計画論と、社会資本の維持保全に対応するための構造物等総合評価システムの研究活動を進めています。特に、動的交通予測理論研究では、この分野におけるわが国トップクラスの技術顧問による指導を仰いでいます。後者については、同業大手コンサルタントとの技術協力協定による広範囲な技術・商品開発や、大学・研究法人等との連携による防災技術や構造物の長寿命化手法等の開発に取り組んでいます。

これらの研究成果の一部として、平成19年8月に当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となり、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業として採択（平成20年には、地域イノベーション創出研究開発事業として新たに採択）を受けて、無線センサーネットワークを用いて橋梁の日常および緊急時の健全度を診断する新技術を開発し、平成21年7月に当社を統括執行役とするHMB有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。また、特許については、現在4件を出願中です。

これらの研究活動を促進すると同時に技術力の全社的な底上げを図るため、学位取得支援制度を整備しています。当事業年度においても新たに1名が学位を取得し、同制度による学位取得者は5名となりました。更に、現在4名の社員が学位取得に向けてチャレンジ中です。

上記活動における支出は23,778千円です。

なお、当社は建設コンサルタント事業のみを行っており、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントに関連づけた記載を省略しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年9月29日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

(資 産)

総資産は、前事業年度末と比べ4億68百万円（11.0%）減少し、38億1百万円となりました。増減の内訳は、流動資産については、熊本事務所の社屋建設費用の支払いや完成業務未収入金の増加に伴う現金及び預金の減少8億43百万円（48.3%）、固定資産については、同社屋建設に伴う有形固定資産の増加2億7百万円（14.2%）などが主なものです。

(負 債)

負債は、前事業年度末と比べ4億93百万円（37.1%）減少し、8億37百万円となりました。増減の内訳は、流動負債については、未成業務受入金の減少2億60百万円（63.4%）、未払法人税等の減少99百万円（57.1%）、固定負債については、退職給付引当金の減少16百万円（14.6%）などが主なものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ24百万円（0.8%）増加し、29億63百万円となりました。当期純利益81百万円により、利益剰余金合計は18億37百万円となり、株主資本合計は29億65百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

消費税等について

上記「第2 事業の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、前事業年度末から計画していた熊本事務所の社屋建設が平成21年2月に完了し、職場環境の改善とあわせて今後の南九州事業部設立のための布石としました。この建設に伴う当事業年度の設備投資額は、235,977千円であり、すべて自己資金で充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりです。

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	139,156	1,481	460,904 (466.20)	17,108	618,650	51 [18]
本社事業部 (北九州市小倉北区)	96,724	80	164,793 (2,170.59)	19,039	280,637	47 [31]
東日本事業部 (東京都江東区)	1,630	558	— (—)	16,603	18,792	41 [39]
東北事業部 (仙台市青葉区)	171,546	3,723	185,232 (383.55)	16,500	377,001	31 [27]
西日本事業部 (広島市中区)	506	—	— (—)	13,768	14,274	24 [24]
熊本事務所 (熊本県熊本市)	221,015	838	120,907 (386.63)	8,910	351,672	10 [10]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	ジャスダック証券 取引所	単元株式は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月31日 (注)	—	4,259,200	—	589,125	6,857	543,708

(注) 子会社(株)トランスポートリサーチとの合併による増加(合併比率1:1)

(5) 【所有者別状況】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	1	37	2	—	853	902	—
所有株式数(単元)	—	745	1	420	43	—	3,018	4,227	32,200
所有株式数の割合(%)	—	17.6	0.0	10.0	1.0	—	71.4	100	—

(注) 1 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ16単元および225株含まれています。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および200株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福山俊弘	東京都中央区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	418	9.83
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区中胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林辰彦	北九州市小倉南区	127	2.98
田中稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	2,034	47.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,000	4,211	—
単元未満株式	普通株式 32,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,211	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、225株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	16,000	—	16,000	0.38
計	—	16,000	—	16,000	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,107	515
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,225	—	16,225	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案しつつ利益の達成水準に応じて段階的に配分する成果還元方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。なお、当社は、期末配当として年1回の配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会にあります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成21年9月28日開催の第47期定時株主総会において、1株当たり13円（普通配当8円、創業60周年記念配当5円）と決議しました。この結果、配当性向は68.1%となりました。

内部留保した資金の使途については、今後の事業展開への原資、不測の事態への備え、および発注者（国および地方公共団体）による委託業務指名業者選定時の重要な指標の1つである自己資本比率向上のための充当を予定しています。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年9月28日 定時株主総会決議	55,158	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	600	530	398	384	344
最低(円)	265	354	314	281	200

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会発表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	263	265	257	258	306	323
最低(円)	242	230	230	246	260	285

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 洋一	昭和22年6月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成7年10月 平成11年7月 平成11年9月 平成12年5月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年9月 平成18年10月 平成19年10月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社企画室長 当社事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 兼本社事業部長 当社常務取締役事業本部長(調査担当)兼本社事業部長 当社常務取締役経営企画本部長兼事業本部長(西部地域担当)兼本社事業部長 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 当社代表取締役社長兼企画本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	24
常務取締役	企画本部長	柴田 貴徳	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年10月	当社入社 当社本社事業部次長 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長兼経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社取締役企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注)2	15
取締役	事業本部長 (東日本帯担 当)兼 東日本事業部 長	福山 俊弘	昭和28年4月19日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成18年9月 平成20年10月	当社入社 当社企画室長 当社西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長(現任)	(注)2	469
取締役	事業本部長 (西日本帯担 当)兼 本社事業部長	中村 宏	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成19年10月 平成20年9月 平成20年10月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社本社事業部事業部次長 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長 当社取締役事業本部長(西日本帯担当)兼本社事業部長(現任)	(注)2	10
取締役	西日本事業部 長	山根 公八	昭和31年2月20日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成21年9月	当社入社 当社西日本事業部技術部長 当社西日本事業部次長 当社西日本事業部長 当社執行役員西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室 長	福島 宏治	昭和34年2月12日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成19年8月 平成19年10月 平成21年9月	当社入社 当社総務本部経理部長 当社経営企画本部企画室長 ㈱福山リサーチ&インキュベ ーションセンター代表取締役社長(現 任) 当社執行役員企画本部経営企画室 長 当社取締役企画本部経営企画室長 (現任)	(注) 2	21
常勤監査役		近藤 隆治	昭和23年2月26日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年9月	当社入社 当社東日本事業部調査部長 当社東日本事業部長 当社執行役員東日本事業部長 当社東日本事業部技術顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	34
監査役		福田 玄祥	昭和13年2月28日生	昭和43年4月 昭和46年12月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年9月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 福岡県弁護士会小倉部会に登録換 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 北九州人権擁護委員協議会会長 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		笈木 明見	昭和19年5月31日生	平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成17年9月	福岡国税局総務部国税広報室長 武雄税務署長 福岡国税局総務部会計課長 国税庁長官官房福岡派遣首席監察 官 福岡税務署長 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 3	—
							586

- (注) 1 監査役福田玄祥氏および笈木明見氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しています。監査役補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福地 昌能	昭和29年9月15日生	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成13年7月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所開設 北九州市住宅供給公社監事(現 任)	—

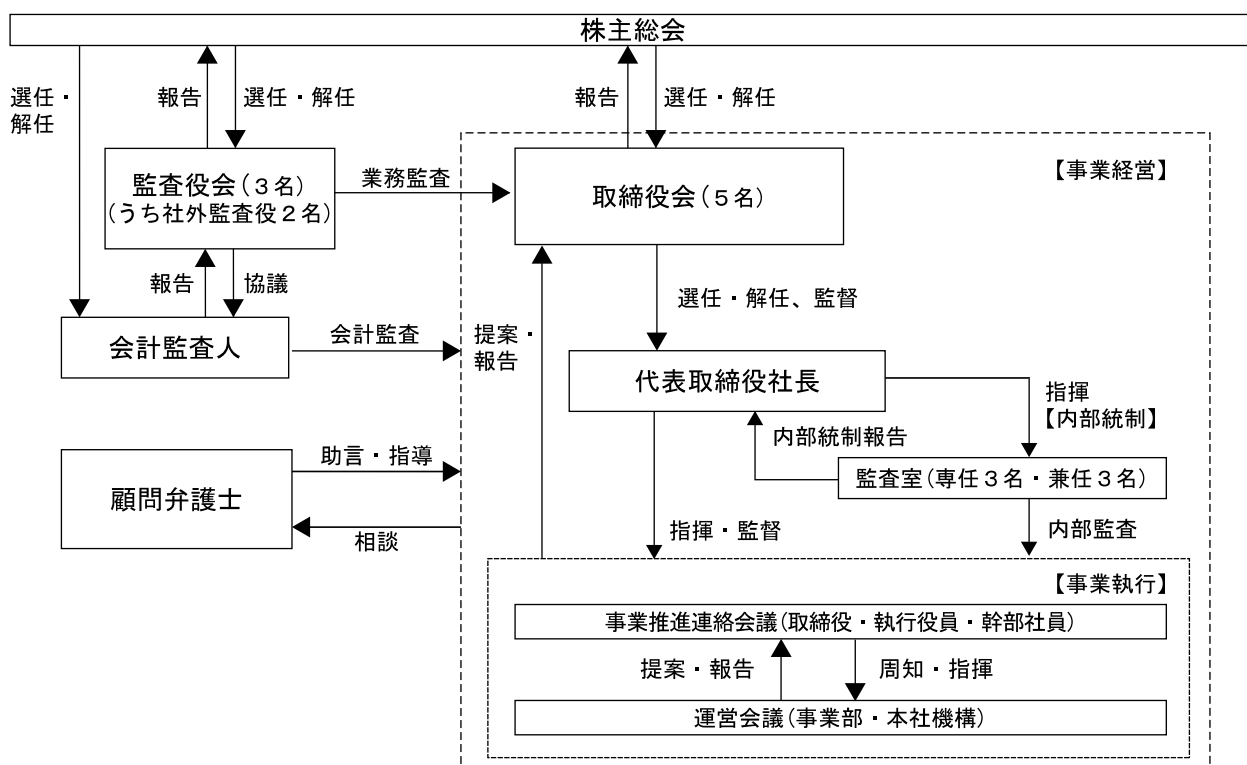
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、その社会的責任を果たしつつ企業価値を継続的に向上させていくことが要請されており、そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が必須であると認識しています。

すなわち、社会資本整備のための調査から計画、設計、施工管理まで、官公庁の技術的パートナーとして必要十分な役割を果たし、そのうえで業務執行の迅速性、経営の透明性、監視・監督機能の有効性等を保持・推進するコーポレート・ガバナンスが不可欠であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概要は、下図のとおりです。



① 会社の機関

イ 取締役会・執行役員制度

当事業年度末現在、取締役会は取締役5名（提出日現在6名）で構成されています。平成15年9月より取締役任期1年制を導入し、機動的な体制人事を実行しつつ、職務を遂行しています。

具体的には、取締役会を原則的に毎月1回開催し、経営計画の達成状況、主要財務指標の月次チェック、当社独自の「財務管理システム」に基づく資金計画、および経営戦略の方針、人事など重要事項を決定しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の決定に基づいた機動的な事業執行を推進しています。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を導入しており、事業内容に詳しい常勤監査役1名と、税務・法務に精通した非常勤監査役2名の計3名で構成し、取締役の職務執行と組織経営を監視する体制を整えています。具体的には、監査役は監査役会が定めた規程に基づき、監査の方針、業務の分担等を策定し、取締役会に出席するほか、取締役の職務執行状況の聴取、監査室等による内部監査への立ち会いなど監視を行っています。

ハ 事業推進連絡会議・運営会議

取締役事業本部長を議長とし、事業執行部門幹部を主なメンバーとする事業推進連絡会議を毎月開催しています。本会は、長期プラン、年次経営計画等に基づいて、取締役会の指揮により効率的に事業を執行するとともに、関連する主要議題について幅広く協議し、必要に応じて取締役会へ方針や施策などの具申を行っています。

また、事業部並びに本社機構は、それぞれ運営会議を開催し、取締役会および事業推進連絡会議で決定した事項について、職員への周知および指示を行っています。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

イ 取締役の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 原則として毎月1回開催する取締役会において適合性を確保する体制を基本としています。
- (b) 取締役会に事務局を設置し、議案の事前チェックおよび決議事項の事後チェックを継続しています。
- (c) 取締役会の議事進行、決議事項について、監査役が適法性を監査・監督し、必要に応じて取締役会に対する指示(適法性監査報告書)を行い、これにより必要な是正措置を講じています。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会事務局は、取締役会の議事録、取締役会の職務に係る稟議書等の決裁書類および各種契約文書等を、文書管理規程に基づき保存・管理しています。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理マニュアルを作成し、全役職員に対し周知徹底しています。また、逐次変化するリスクの特定とその対策の決定およびモニタリングを継続して、適時かつ正確なリスク情報が取締役会に報告される体制を維持しています。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画に関する規程に基づき、長期プラン、年次経営計画および年次財務計画を体系的に策定し、計画達成のための戦略・施策の浸透を図っています。

また、代表取締役社長が直接全役職員に対し、長期プラン、年次経営計画等を説明する機会を設けて、戦略・施策の浸透を図っています。

ホ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

顧問弁護士などの社外専門家との密接な関係を保ち、適宜アドバイスを受けることができる体制を構築しています。加えて、法令遵守について、社内研修会の実施、監査室による内部監査等により徹底を図っています。

ヘ 当該株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行および財務状況の報告を受ける管理体制を構築しています。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局を常設し、監査役の職務を補助することとしています。当該使用人を設置する場合には、指揮命令権は監査役に属するものとし、当該使用人の任命、異動など人事権の行使に当たっては、取締役会における協議により決定することとしています。

チ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役からの報告は取締役会において、使用人からの報告は事業推進連絡会議を通じて行うことを基本としています。

(b) 監査役は必要に応じて役職員に対し随時個別に報告を求めることができます。その他、稟議書や決裁書類についても、必要に応じて閲覧を請求することができます。

(c) 監査役は、監査の実効性を高めるため、代表取締役社長および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

③ 役員報酬の内容

役員報酬の区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役および監査役に支払った報酬	5名	68,753千円	4名	12,630千円

(注) 1 上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人給与は含んでいません。

2 上記金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額 7,580 千円および役員退職慰労金 270 千円が含まれています。

④ 監査役と会計監査の連携状況

監査役会は、会計監査人の監査計画に対し日程等を協議し、会計監査人はその結果に基づき監査を実施しています。

また、監査役は、会計監査人の監査に適宜立会い、問題の有無を含め情報の交換を行うとともに、監査役会は、会計監査人の作成する監査レポートによる報告を受け、双方協議の上、改善すべき事項等を確認しています。

⑤ 社外監査役との関係

当社は監査役を3名選任していますが、うち2名は社外監査役です。当社と社外監査役との特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

⑥ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として負担する契約を締結しています。

⑦ 会計監査の状況

会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けています。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は、下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：丸林 信幸、工藤 重之、馬場 正宏
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名

なお、当社と有限責任監査法人トーマツとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はありません。

⑧ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

取締役は、7名以内とする旨を定款に定めています。

ロ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

ハ 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当」という）を行うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

イ 株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
-	-	19,800	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導に対する対価です。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第46期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）については、監査法人トーマツの監査を受け、第47期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりです。

①資産基準	0.12%
②売上高基準	0.08%
③利益基準	0.25%
④利益剰余金基準	0.02%

*会社間項目の消去前の数値により算出しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,652	904,133
完成業務未収入金	101,107	316,460
未成業務支出金	489,949	456,692
前払費用	2,424	212
繰延税金資産	56,716	27,761
その他	20,668	20,654
貸倒引当金	△5,000	△5,787
流動資産合計	2,413,518	1,720,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 847,039	※1 1,069,840
減価償却累計額	△418,504	△444,838
建物(純額)	428,534	625,001
構築物	7,002	12,982
減価償却累計額	△5,543	△6,117
構築物(純額)	1,458	6,864
車両運搬具	28,526	27,980
減価償却累計額	△16,670	△20,375
車両運搬具(純額)	11,856	7,604
工具、器具及び備品	325,189	372,448
減価償却累計額	△235,237	△285,761
工具、器具及び備品(純額)	89,951	86,687
土地	※1 931,837	※1 931,837
リース資産	—	33,953
減価償却累計額	—	△16,678
リース資産(純額)	—	17,274
建設仮勘定	3,883	—
有形固定資産合計	1,467,522	1,675,269
無形固定資産		
ソフトウェア	31,878	36,553
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	35,838	40,513
投資その他の資産		
投資有価証券	103,196	121,371
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	2,189	2,423
長期前払費用	1,086	1,342
繰延税金資産	144,896	143,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
差入保証金	95,653	90,586
会員権	9,000	9,000
その他	200	204
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	353,422	365,471
固定資産合計	1,856,783	2,081,254
資産合計	4,270,302	3,801,380
負債の部		
流動負債		
業務未払金	114,004	62,045
リース債務	—	13,579
未払金	130,719	120,339
未払費用	25,279	24,468
未払法人税等	174,392	74,766
未払消費税等	116,305	108,254
未成業務受入金	410,854	150,365
預り金	113,147	96,767
役員賞与引当金	8,000	—
受注損失引当金	77,642	35,500
流動負債合計	1,170,345	686,086
固定負債		
リース債務	—	3,694
退職給付引当金	112,209	95,781
役員退職慰労引当金	48,510	52,150
固定負債合計	160,719	151,626
負債合計	1,331,065	837,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	872,813	898,682
利益剰余金合計	1,811,726	1,837,595
自己株式	△4,550	△5,066
株主資本合計	2,940,009	2,965,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△772	△1,695
評価・換算差額等合計	△772	△1,695
純資産合計	2,939,236	2,963,667
負債純資産合計	4,270,302	3,801,380

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成業務高	5,313,083	4,866,210
売上原価		
完成業務原価	※2 4,013,089	※2 3,711,696
売上総利益	1,299,994	1,154,513
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	787
役員報酬	78,769	73,533
給料及び手当	355,876	353,698
賞与	82,410	60,070
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	37,445	38,454
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	7,580
福利厚生費	79,845	72,057
通信交通費	89,512	85,225
減価償却費	18,624	25,892
その他	※2 219,111	※2 231,772
販売費及び一般管理費合計	976,995	949,071
営業利益	322,998	205,442
営業外収益		
受取利息	2,306	2,438
受取配当金	1,452	1,425
保険返戻金	216	419
受取保険金	18,500	—
受取手数料	1,872	1,741
雑収入	2,473	6,867
営業外収益合計	26,821	12,892
営業外費用		
支払利息	5,495	5,931
自己株式取得費用	4	3
雑損失	98	341
営業外費用合計	5,599	6,276
経常利益	344,220	212,057
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,550	—
特別利益合計	6,550	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※1 1,363	※1 1,360
投資有価証券売却損	—	10,228
投資有価証券評価損	850	2,046
前期損益修正損	—	4,025
その他	※3 7,683	—
特別損失合計	9,896	17,660
税引前当期純利益	340,874	194,396
法人税、住民税及び事業税	176,999	80,846
法人税等調整額	5,932	32,495
法人税等合計	182,931	113,342
当期純利益	157,942	81,054

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 人件費	※2	2,102,134	49.7	2,104,230	57.2
II 外注費		1,220,383	28.9	913,501	24.8
III 経費	※2・3	903,151	21.4	660,708	18.0
当期業務原価合計		4,225,669	100.0	3,678,439	100.0
期首未成業務支出金		277,368		489,949	
計		4,503,038		4,168,389	
期末未成業務支出金		489,949		456,692	
当期完成業務原価		4,013,089		3,711,696	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。
※2 人件費に含まれる退職給付費用は93,947千円、経費に含まれる減価償却費は81,931千円です。	※2 人件費に含まれる退職給付費用は139,117千円、経費に含まれる減価償却費は100,415千円です。
	※3 経費に含まれる受注損失引当金繰入額は、35,500千円です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	765,833	872,813
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
当期変動額合計	106,980	25,868
当期末残高	872,813	898,682
利益剰余金合計		
前期末残高	1,704,746	1,811,726
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
当期変動額合計	106,980	25,868
当期末残高	1,811,726	1,837,595
自己株式		
前期末残高	△4,023	△4,550
当期変動額		
自己株式の取得	△526	△515
当期変動額合計	△526	△515
当期末残高	△4,550	△5,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,833,556	2,940,009
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
自己株式の取得	△526	△515
当期変動額合計	106,453	25,352
当期末残高	2,940,009	2,965,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,648	△772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,420	△922
当期変動額合計	△21,420	△922
当期末残高	△772	△1,695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,648	△772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,420	△922
当期変動額合計	△21,420	△922
当期末残高	△772	△1,695
純資産合計		
前期末残高	2,854,204	2,939,236
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
自己株式の取得	△526	△515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,420	△922
当期変動額合計	85,032	24,430
当期末残高	2,939,236	2,963,667

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	340,874	194,396
減価償却費	100,555	126,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,550	787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,635	△16,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,740	3,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△8,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	58,912	△42,142
受取利息及び受取配当金	△3,758	△3,864
支払利息	5,495	5,931
為替差損益 (△は益)	97	168
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,363	1,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	10,228
投資有価証券評価損益 (△は益)	850	2,046
売上債権の増減額 (△は増加)	31,812	△215,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,580	33,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,524	△51,959
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	236,121	△260,488
その他	67,236	△26,499
小計	469,529	△246,610
利息及び配当金の受取額	3,680	3,954
利息の支払額	△5,495	△5,931
法人税等の支払額	△110,082	△179,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,632	△428,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△202,659	△287,246
有形固定資産の売却による収入	445	37
無形固定資産の取得による支出	△16,332	△18,216
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	16,640
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△2,700	△1,400
貸付金の回収による収入	523	1,148
その他	△790	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,512	△138,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,730,000	2,320,000
短期借入金の返済による支出	△2,730,000	△2,320,000
リース債務の返済による支出	—	△20,810
自己株式の取得による支出	△526	△515
配当金の支払額	△50,551	△55,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,078	△76,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,057	△643,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,710	1,547,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,652	904,133

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、所得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上していません。 これに伴う影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>—————</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 棚卸資産の評価については、従来は個別法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が当事業年度から適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)												
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">546,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">771,260千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。</p>	建物	225,010千円	土地	546,250千円	計	771,260千円	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">546,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">758,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。</p>	建物	212,439千円	土地	546,250千円	計	758,689千円
建物	225,010千円												
土地	546,250千円												
計	771,260千円												
建物	212,439千円												
土地	546,250千円												
計	758,689千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> </table>	売却損		車両運搬具	714千円	除却損		工具、器具及び備品	648千円	<p>※1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table>	売却損		車両運搬具	234千円	除却損		工具、器具及び備品	1,125千円
売却損																	
車両運搬具	714千円																
除却損																	
工具、器具及び備品	648千円																
売却損																	
車両運搬具	234千円																
除却損																	
工具、器具及び備品	1,125千円																
<p>※2 一般管理費および当期業務原価に含まれる研究開発費は、23,068千円です。</p>	<p>※2 一般管理費および当期業務原価に含まれる研究開発費は、23,778千円です。</p>																
<p>※3 特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。</p>	<p>_____</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	12,353	1,765	—	14,118

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,962	12.00	平成19年6月30 日	平成19年9月27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,186	利益剰余金	13.00	平成20年6 月30日	平成20年9 月26日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	14,118	2,107	—	16,225

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,186	13.00	平成20年6月30 日	平成20年9月26 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,158	利益剰余金	13.00	平成21年6 月30日	平成21年9 月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている金額との関係 (平成21年6月30日)
現金及び預金勘定 1,747,652千円	現金及び預金勘定 904,133千円
預入期間が2ヶ月を超える定期預金 △200,000千円	現金及び現金同等物 904,133千円
現金及び現金同等物 1,547,652千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71,185</td> <td style="text-align: right;">41,082</td> <td style="text-align: right;">30,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,635</td> <td style="text-align: right;">20,274</td> <td style="text-align: right;">6,361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,820</td> <td style="text-align: right;">61,356</td> <td style="text-align: right;">36,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,084千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	71,185	41,082	30,102	その他	26,635	20,274	6,361	合計	97,820	61,356	36,464	1年以内	20,317千円	1年超	17,766千円	合計	38,084千円	支払リース料	32,340千円	減価償却費相当額	29,537千円	支払利息相当額	2,973千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、技術用・管理用コンピューター(工具、器具及び備品)です。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	71,185	41,082	30,102																										
その他	26,635	20,274	6,361																										
合計	97,820	61,356	36,464																										
1年以内	20,317千円																												
1年超	17,766千円																												
合計	38,084千円																												
支払リース料	32,340千円																												
減価償却費相当額	29,537千円																												
支払利息相当額	2,973千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度末(平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	37,021	45,086	8,065
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	37,021	45,086	8,065
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	39,017	33,212	△5,805
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	39,017	33,212	△5,805
合計	76,038	78,298	2,259

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について850千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない有価証券

種類	当事業年度末(平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合計	27,898

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当事業年度末(平成21年6月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	49,849	△150
合計	50,000	49,849	△150

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度末(平成21年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	16,287	19,247	2,960
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,287	19,247	2,960
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	30,836	27,225	△3,610
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,836	27,225	△3,610
合計	47,123	46,473	△650

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,046千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
16,640	—	△10,228

4 時価評価されていない有価証券

種類	当事業年度末(平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合計	27,898

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債権				
社債	—	—	50,000	—
合計	—	—	50,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>①当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。</p> <p>②厚生年金基金の代行 当社では上記退職給付制度のほか、建設コンサルタント厚生年金基金に加入しています。</p> <p>③拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">153,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">169,254百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△16,243百万円</u></td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合 1.20% (平成19年3月末時点)</p> <p>ウ. 補足説明 上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,984百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金34,232千円を費用処理しています。 なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,435,511千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,262,707千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△172,804千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,594千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑤ 退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△112,209千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,188千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,897千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△51,540千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,170千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">36,374千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">95,017千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥ 退職給付費用合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>131,392千円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	年金資産の額	153,010百万円	年金財政計算上の給付債務の額	169,254百万円	<u>差引額</u>	<u>△16,243百万円</u>	① 退職給付債務	△1,435,511千円	② 年金資産	1,262,707千円	③ 未積立退職給付債務	△172,804千円	④ 未認識数理計算上の差異	60,594千円	<u>⑤ 退職給付引当金</u>	<u>△112,209千円</u>	① 勤務費用	87,188千円	② 利息費用	28,897千円	③ 期待運用収益	△51,540千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△28,170千円	小計	36,374千円	⑤ 総合型厚生年金掛金	95,017千円	<u>⑥ 退職給付費用合計</u>	<u>131,392千円</u>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>①当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。</p> <p>②厚生年金基金の代行 当社では上記退職給付制度のほか、建設コンサルタント厚生年金基金に加入しています。</p> <p>③拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">179,858百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△37,887百万円</u></td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合 1.24% (平成20年3月末時点)</p> <p>ウ. 補足説明 上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金35,472千円を費用処理しています。 なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,403,278千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062,429千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△340,848千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,066千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑤ 退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△95,781千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,082千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,710千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25,254千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">82,438千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">94,864千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥ 退職給付費用合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>177,303千円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	年金資産の額	141,971百万円	年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円	<u>差引額</u>	<u>△37,887百万円</u>	① 退職給付債務	△1,403,278千円	② 年金資産	1,062,429千円	③ 未積立退職給付債務	△340,848千円	④ 未認識数理計算上の差異	245,066千円	<u>⑤ 退職給付引当金</u>	<u>△95,781千円</u>	① 勤務費用	78,082千円	② 利息費用	28,710千円	③ 期待運用収益	△25,254千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	900千円	小計	82,438千円	⑤ 総合型厚生年金掛金	94,864千円	<u>⑥ 退職給付費用合計</u>	<u>177,303千円</u>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	4年
年金資産の額	153,010百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	169,254百万円																																																																												
<u>差引額</u>	<u>△16,243百万円</u>																																																																												
① 退職給付債務	△1,435,511千円																																																																												
② 年金資産	1,262,707千円																																																																												
③ 未積立退職給付債務	△172,804千円																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	60,594千円																																																																												
<u>⑤ 退職給付引当金</u>	<u>△112,209千円</u>																																																																												
① 勤務費用	87,188千円																																																																												
② 利息費用	28,897千円																																																																												
③ 期待運用収益	△51,540千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△28,170千円																																																																												
小計	36,374千円																																																																												
⑤ 総合型厚生年金掛金	95,017千円																																																																												
<u>⑥ 退職給付費用合計</u>	<u>131,392千円</u>																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																												
年金資産の額	141,971百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円																																																																												
<u>差引額</u>	<u>△37,887百万円</u>																																																																												
① 退職給付債務	△1,403,278千円																																																																												
② 年金資産	1,062,429千円																																																																												
③ 未積立退職給付債務	△340,848千円																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	245,066千円																																																																												
<u>⑤ 退職給付引当金</u>	<u>△95,781千円</u>																																																																												
① 勤務費用	78,082千円																																																																												
② 利息費用	28,710千円																																																																												
③ 期待運用収益	△25,254千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	900千円																																																																												
小計	82,438千円																																																																												
⑤ 総合型厚生年金掛金	94,864千円																																																																												
<u>⑥ 退職給付費用合計</u>	<u>177,303千円</u>																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)」を適用しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 未払事業税 14,015千円 貸倒引当金 2,020千円 受注損失引当金 31,367千円 その他 9,313千円 繰延税金資産の合計 <u>56,716千円</u> (固定の部) (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 5,104千円 退職給付信託設定有価証券 81,836千円 退職給付引当金 45,332千円 役員退職慰労引当金 19,598千円 その他 6,265千円 繰延税金資産の小計 <u>158,136千円</u> 評価性引当額 <u>△10,207千円</u> 繰延税金資産の合計 <u>147,928千円</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△3,032千円</u> 繰延税金負債の合計 <u>△3,032千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>144,896千円</u>	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 未払事業税 6,688千円 貸倒引当金 2,338千円 受注損失引当金 14,342千円 その他 4,393千円 繰延税金資産の合計 <u>27,761千円</u> (固定の部) (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 3,948千円 退職給付信託設定有価証券 81,836千円 退職給付引当金 38,695千円 役員退職慰労引当金 21,068千円 その他 7,810千円 繰延税金資産の小計 <u>153,359千円</u> 評価性引当額 <u>△8,971千円</u> 繰延税金資産の合計 <u>144,387千円</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△1,044千円</u> 繰延税金負債の合計 <u>△1,044千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>143,343千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 住民税等均等割の影響 8.3 受取配当金等益金に算入されない項目 △0.3 評価性引当額の影響 2.2 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.7%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 住民税等均等割の影響 16.4 受取配当金等益金に算入されない項目 △0.4 評価性引当額の影響 △0.8 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.3%</u>

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）		当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	
1株当たり純資産額	692円39銭	1株当たり純資産額	698円49銭
1株当たり当期純利益金額	37円19銭	1株当たり当期純利益金額	19円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成20年6月30日）	当事業年度 （平成21年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	2,939,236	2,963,667
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,939,236	2,963,667
期末の普通株式の数（千株）	4,245	4,242

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
当期純利益（千円）	157,942	81,054
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	157,942	81,054
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,246	4,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)山口フィナンシャルグループ (第四種優先株式)	20 20,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	13,625 17,344
		(株)広島銀行	35,000 14,070
		(株)りそなホールディングス	3,400 4,610
		(株)十八銀行	11,000 3,267
		(株)ふくおかフィナンシャルグル ープ	6,875 2,970
		(株)ハートランド平尾台	160 2,400
		(株)ティーネットジャパン	10,000 2,200
		(株)佐藤渡辺	10,000 990
		(株)建設技術研究所	1,425 776
その他7銘柄		12,540 2,742	
計		104,045	71,371

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	野村ホールディングス(株)第1回 期限前償還条項付無担保社債	50,000 50,000
計		50,000	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	847,039	222,801	—	1,069,840	444,838	26,334	625,001
構築物	7,002	5,980	—	12,982	6,117	574	6,864
車両運搬具	28,526	2,101	2,647	27,980	20,375	6,044	7,604
工具、器具及び備品	325,189	55,665	8,406	372,448	285,761	57,848	86,687
土地	931,837	—	—	931,837	—	—	931,837
リース資産	—	38,084	4,131	33,953	16,678	20,810	17,274
建設仮勘定	3,883	235,977	239,861	—	—	—	—
有形固定資産計	2,143,478	560,609	255,046	2,449,041	773,771	111,612	1,675,269
無形固定資産							
ソフトウェア	155,328	19,274	100	174,502	137,949	14,599	36,553
電話加入権	3,960	—	—	3,960	—	—	3,960
無形固定資産計	159,288	19,274	100	178,462	137,949	14,599	40,513
長期前払費用	1,562	546	195	1,913	571	96	1,342

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	熊本事務所	社屋	222,280千円
工具、器具及び備品	東北事業部	OA関連機器等	11,633千円
	本社	OA関連機器等	11,000千円
	東日本事業部	OA関連機器等	7,543千円

2 リース資産の当期増加額は、リース取引に関する会計基準等の適用による前期末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当控除後）の受入額です。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金および金利の負担を伴うその他の負債の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,800	787	—	—	11,587
役員賞与引当金	8,000	—	8,000	—	—
受注損失引当金	77,642	35,500	77,642	—	35,500
役員退職慰労引当金	48,510	7,580	3,940	—	52,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,114
預金の種類	
当座預金	139,426
普通預金	156,872
定期預金	600,000
普通貯金	3,798
振替貯金	921
計	901,018
合計	904,133

(b) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
仙台市	39,276
大分県	33,597
国土交通省	30,767
広島市	23,733
北九州市	22,895
その他	166,190
合計	316,460

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
101,107	5,105,294	4,889,941	316,460	93.9	14.9

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

(c) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
人件費	284,028
外注費	69,944
経費	102,718
合計	456,692

② 負債の部

(a) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)コスモブリッジ	7,192
(株)ソルデザイン	5,932
旭技術開発(株)	5,145
(株)アーバントラフィックエンジニアリング	4,389
日東測地(株)	3,510
その他	35,876
合計	62,045

(b) 未成業務受入金

区分	金額(千円)
首都高速道路(株)	32,640
国土交通省	21,770
西日本高速道路(株)	21,735
佐賀県	17,690
福岡県	14,700
その他	41,829
合計	150,365

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第2四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	(千円)	273,848	376,844
税引前四半期純利益金額	(千円)	△240,601	△165,878
四半期純利益金額	(千円)	△156,851	△108,898
1株当たり四半期純利益金額	(円)	△36.95	△25.66

		第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第4四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	(千円)	973,365	3,242,151
税引前四半期純利益金額	(千円)	△26,771	627,648
四半期純利益金額	(千円)	△24,321	371,125
1株当たり四半期純利益金額	(円)	△5.74	87.45

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告制度とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	6月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、3,000円相当の図書カードを9月上旬に贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第46期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第47期第1四半期報告書(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日福岡財務支局長に提出。

事業年度 第47期第2四半期報告書(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日福岡財務支局長に提出。

事業年度 第47期第3四半期報告書(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年4月8日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	林	信	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	重	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	場	正	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福山コンサルタントの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福山コンサルタントが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。